

半 期 報 告 書

第 2 7 期 中 間

自 平成11年4月 1日

至 平成11年9月30日

株式会社メイテック

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日

関東財務局長 殿

平成11年12月22日提出

会 社 名 株 式 会 社 メ イ テ ッ ク

英 訳 名 M E I T E C C O R P O R A T I O N

代表者の役職氏名 代表取締役社長 西 本 甲 介

本店の所在の場所 名古屋市西区康生通二丁目20番地1 電話番号 (052) 532-1811
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の
本社業務は下記において行っております。)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

もよりの連絡場所 東京都港区赤坂八丁目5番26号 電話番号 (03) 5413-2600
(本 社 事 務 所)

連 絡 者 経 理 部 長 代 理 清 水 寛

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
株式会社メイテック 東 京 本 社	東京都港区赤坂八丁目5番26号
株式会社メイテック 神戸テクノセンター	神戸市西区学園東町二丁目1番2号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙含む23枚)

目 次

第一部	企業情報	-----	1 頁
第 1	会社の概況	-----	2
	1. 資本金の増減	-----	2
	2. 株式の総数	-----	2
	3. 株式の状況	-----	3
	4. 株価及び株式売買高の推移	-----	4
	5. 役員の変動	-----	4
	6. 従業員の状況	-----	4
第 2	事業及び営業の状況	-----	5
	1. 事業の状況	-----	5
	2. 営業の状況	-----	5
第 3	設備の状況	-----	8
	1. 設備の変動	-----	8
	2. 設備計画	-----	8
第 4	経理の状況	-----	9
	1. 中間財務諸表	-----	10
	(1) 中間貸借対照表	-----	10
	(2) 中間損益計算書	-----	12
	2. その他	-----	18
	中間監査報告書	-----	19
第二部	保証会社等の情報	-----	21

第一部 企業情報

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
千円 16,753,389	千円 44,499	千円 16,797,888

(注) 1. 当半期中における資本金の増加要因

第1回無担保転換社債の株式への転換 44,499千円

2. 当半期末における転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は、次のとおりであります。

銘 柄	発 行 年 月 日	平成11年9月30日現在		
		転換社債の残高	転換価格	資本組入額
第1回無担保 転換社債	平成7年3月15日	千円 58,000	円 1,394	円 697

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	80,000,000 株	
計	80,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			当 該 半 期 末 現 在 (平成11年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成11年12月22日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	株 40,147,343	株 40,155,950	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	(注)1、2
	計		40,147,343	40,155,950		

(注) 1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行済株式数には、平成11年12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成11年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友信託銀行株式会社信託口	2,146 千株	5.34 %
株式会社東京三菱銀行	1,674	4.17
日本生命保険相互会社	1,664	4.14
三菱信託銀行株式会社信託口	1,025	2.55
明治生命保険相互会社	1,020	2.54
東洋信託銀行株式会社信託勘定A口	999	2.48
三菱信託銀行株式会社	896	2.23
株式会社中京銀行	825	2.05
株式会社大和銀行信託口G	814	2.02
住友生命保険相互会社	806	2.00
計	11,872	29.57

(2) 議決権の状況

平成11年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	226,100	39,854,900	66,343	(注)1, 2, 3

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	株式会社メイテック	名古屋市西区康生通二丁目20番1号	226,100	-	226,100	0.56	(注)4
	計		226,100	-	226,100	0.56	

- (注) 1. 自己株式等には、商法第210条ノ2第2項の規定に基づく、ストックオプション制度により取得した自己株式226,100株が含まれております。
 2. 議決権のある株式数のその他には、証券保管振替機構名義の株式47,900株が含まれております。
 3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記発行済株式の議決権のある株式数のその他の中に含まれております。
 4. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成11年4月	平成11年5月	平成11年6月	平成11年7月	平成11年8月	平成11年9月
	最高	4,020 ^円	4,230	4,250	4,420	3,970	4,040
	最低	3,320 ^円	3,510	3,550	3,580	3,400	3,600
	売買高	10,894 ^{千株}	5,899	6,373	4,743	4,510	5,145

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 (東京本社長、営業部門管掌 ISO推進室担当)	代表取締役社長 (東京本社長、営業部門管掌)	大槻三男	平成11年8月1日
取締役 (東日本エリア(東京・千葉・ 北関東・東北)営業担当)	取締役 (東日本エリア(東京・千葉・ 北関東・東北)営業担当・営業 開発部担当兼営業開発部長)	福田完次	平成11年8月1日
代表取締役社長 (事業部門管掌 社長室、ISO推進室担当)	専務取締役 (財務、経理、広報及び企画部 管掌、財務部、経理部、広 報部及び監査室担当)	西本甲介	平成11年11月26日
専務取締役 (本社部門管掌 総務部、人事部、財務部、監査室 及び軽井沢研修センター担当)	常務取締役 (総務、人事及び採用部門管掌、総務部、人事 部、人材開発センター、テク管理センター及 び軽井沢研修センター担当、総務部長兼軽 井沢研修センター長)	上坂裕	平成11年11月26日
常務取締役 (事業支援部門管掌、教育センター、研究開発 センター、EOセンター、人材開発センター及 びテク管理センター担当)	常務取締役 (教育及び技術部門管掌 教育センター、研究開発センター 及びEOセンター担当)	高橋徹	平成11年11月26日
常務取締役 (情報部門管掌 システム部担当)	常務取締役 (営業部門副管掌及び 情報部門管掌、社長室及び システム部担当、社長室長)	矢守隆志	平成11年11月26日
取締役 (企画部及び経理部担当 企画部長)	取締役 (企画部担当、企画部長)	高峰由則	平成11年11月26日
取締役 (西日本エリア担当 西日本エリア統括)	取締役 (西日本エリア営業担当)	寺尾豊喜	平成11年11月26日
取締役 (東日本エリア担当 (東日本(東京・千葉・ 北関東・東北)統括)	取締役 (東日本エリア(東京・千葉・ 北関東・東北)営業担当)	福田完次	平成11年11月26日
取締役 (東日本エリア担当 (東日本(神奈川・甲信・ 静岡)統括)	取締役 (東日本エリア(神奈川・甲信・ 静岡)営業担当)	高梨通俊	平成11年11月26日
取締役 (相談役)	代表取締役社長 (東京本社長、営業部門管掌 ISO推進室担当)	大槻三男	平成11年11月26日

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
5,781 人	353,313 円

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年9月度の平均額であり、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

2. 従業員数には、関係会社等への出向者17名及び嘱託41名は含んでおりません。

第 2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当社の経営環境を判断する一つの指標として、技術社員の稼働時間がありますが、平成11年2月を底に、徐々にではあるものの上昇傾向にあります。これは、当社の主要顧客である製造業各社の設計部門が、多忙になりつつあることを示唆しており、当社にとっても事業拡大のチャンスであると捉え、強力に営業展開をまいりました。

エンジニアリングアウトソーシングサービスでは、高度な技術力、プロジェクトベースで迅速に顧客ニーズに対応できる体制、企業の信頼等が、事業推進の上で重要なキーワードとなります。製造業各社の設計部門が本格的に多忙になり、当社への需要が急速に回復したとき、高度な技術を持った技術者チームを即編成し、営業対応できるように、従来にも増して教育施設の体制を整えると同時に、大規模な人間性教育をも含めた技術研修を実施してまいりました。地域の教育施設であるエンジニアリングアウトソーシングセンター（EOC）を、従来の10箇所に加え、当中間期には、筑波（茨城県）と仙台（宮城県）の2箇所新たに開設し、教育訓練中の技術社員のみならず、顧客と契約中の技術社員を対象に技術力の一層の向上に努めてまいりました。

また、当中間期当初には、新卒技術社員550名を迎えました。厳しい環境の中で、例年に比較し新卒技術社員の契約が低調となっており、これが当中間期の業績を引き下げる結果となっています。しかしながら、これは新卒社員に対してより専門的な教育研修ができる絶好の機会であるとも捉え、特に最近需要の多い三次元CADや、デジタル設計ツールのベリログ等の習得に力を入れてまいりました。

このような背景のもと、当中間期の売上高は248億18百万円（対前年中間期比5.2%減）を達成する事ができました。損益面におきましては、営業利益は34億90百万円（対前年中間期比23.1%減）、経常利益は36億80百万円（対前年中間期比13.5%減）、中間純利益は20億42百万円（対前年中間期比31.2%増）となりました。

なお、コンピュータ西暦2000年問題への対応につきましては、経営の重要な課題と位置付けており、社内の基幹システム、及び顧客対応をはじめとする社外との接続等に関しては、既に対応が完了しております。また、電話、ファックス、エレベータ、防犯システム等の設備機器についても整備を完了しております。年末年始の対応につきましても、社内対応プロジェクトチームを編成し、機動的に対応する体制を整えています。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

技術役務の提供という当社のエンジニアリングアウトソーシング事業内容から生産能力を測定することはできないため、生産能力の記載はしていません。

(3) 生産実績

当社のエンジニアリングアウトソーシング事業の形態は、顧客先に常駐して技術役務提供を実施派遣型と、顧客先から特定の業務を請負い自社内にて業務を実施する受託型から構成されており派遣型業務と受託型業務に区分して示しております。

(単位：千円)

区分	期別	前中間会計期間	当中間会計期間
		(平成10年4月1日～平成10年9月30日)	(平成11年4月1日～平成11年9月30日)
派遣型業務		15,855,751	15,689,474
受託型業務		1,528,200	2,076,381
合計		17,383,951	17,765,855

- (注) 1. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定していません。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

各半期末現在契約履行中の派遣先事業所数及び受託先事業所数は以下のとおりであります。

区分	期別	前中間会計期間			当中間会計期間		
		(平成10年4月1日～平成10年9月30日)			(平成11年4月1日～平成11年9月30日)		
		派遣	受託	計	派遣	受託	計
建築関連		9 ^件	- ^件	9 ^件	10 ^件	2 ^件	12 ^件
自動車関連、輸送機器関連(航空機を除く)		143	7	150	146	6	152
航空機・ロケット関連		21	6	27	20	7	27
産業用機器関連、機械器具及び装置関連		195	13	208	165	18	183
精密機器関連		76	5	81	85	5	90
電気・電子機器関連、電気機械器具関連		109	4	113	115	5	120
半導体製造装置関連		51	2	53	49	1	50
半導体・集積回路関連		46	9	55	49	7	56
情報通信機器関連		114	4	118	119	13	132
プラットフォーム関連		42	1	43	47	-	47
情報処理関連、ソフトウェア開発・運用		121	18	139	117	19	136
その他		51	5	56	49	4	53
合計		978	74	1,052	971	87	1,058

(5) 販売実績

(単位 : 千円)

区分	前中間会計期間 (平成10年4月1日～平成10年9月30日)				当中間会計期間 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)			
	派遣	受託	計	構成比	派遣	受託	計	構成比
建築関連	151,499	83	151,582	0.6	97,100	50,515	147,615	0.6
自動車関連、輸送機器関連 (航空機を除く)	4,509,696	57,316	4,567,012	17.5	4,167,275	56,090	4,223,365	17.0
航空機・ロケット関連	1,343,652	1,294,579	2,638,232	10.1	1,131,313	1,077,104	2,208,418	8.9
産業用機器関連 機械器具及び装置関連	3,305,091	91,220	3,396,311	13.0	3,224,713	97,884	3,322,598	13.4
精密機器関連	1,017,298	12,673	1,029,971	3.9	1,174,570	10,998	1,185,568	4.8
電気・電子機器関連 電気機械器具関連	2,640,300	58,646	2,698,946	10.3	2,601,280	116,927	2,718,207	10.9
半導体製造装置関連	2,112,546	42,602	2,155,148	8.2	1,437,421	41,084	1,478,505	6.0
半導体・集積回路関連	2,212,938	283,223	2,496,162	9.5	2,667,836	306,621	2,974,458	12.0
情報通信機器関連	3,322,435	35,364	3,357,800	12.8	2,669,746	387,494	3,057,241	12.3
プラント関連	947,440	5,876	953,317	3.6	673,156	5,079	678,235	2.7
情報処理関連 ソフトウェア開発・運用	1,838,915	224,893	2,063,808	7.9	1,807,022	292,945	2,099,968	8.5
その他	650,361	23,250	673,611	2.6	707,364	17,216	724,581	2.9
合計	24,052,176	2,129,729	26,181,906	100.0	22,358,800	2,459,964	24,818,765	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当中間会計期間中には、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日大蔵省令第173号）附則第4項ただし書により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。
2. 中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第26期中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）及び第27期中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾に添付しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別		前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比	金	額 構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%		%
・ 流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金 (注2、3)	13,309,149		14,697,873		15,283,209			
2. 受 取 手 形	2,177,613		1,729,178		1,802,557			
3. 売 掛 金	7,371,878		7,150,256		7,330,533			
4. 有 価 証 券	2,164,261		806,739		1,782,947			
5. 自 己 株 式	6,114		241		47			
6. た な 卸 資 産	171,002		302,630		237,373			
7. そ の 他	729,832		1,437,846		725,793			
8. 貸 倒 引 当 金	49,385		36,733		47,744			
流 動 資 産 合 計	25,880,466	43.9	26,088,033	43.6	27,114,716	45.5		
・ 固 定 資 産								
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)								
1. 建 物	15,672,579		15,283,775		15,226,191			
2. 工 具 器 具 備 品	3,419,756		3,621,192		3,650,857			
3. 土 地 (注2)	9,303,863		8,792,758		8,792,758			
4. そ の 他	591,108		386,469		693,376			
有 形 固 定 資 産 合 計	28,987,308	(49.2)	28,084,195	(46.9)	28,363,183	(47.5)		
(2) 無 形 固 定 資 産	184,562	(0.3)	308,273	(0.5)	184,337	(0.3)		
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産								
1. 投 資 有 価 証 券 (注2)	1,189,443		1,657,733		1,665,346			
2. 自 己 株 式	338,902		863,584		396,274			
3. そ の 他 (注3)	2,358,415		2,887,749		1,923,074			
4. 貸 倒 引 当 金	10,133		11,458		11,733			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	3,876,627	(6.6)	5,397,608	(9.0)	3,972,961	(6.7)		
固 定 資 産 合 計	33,048,498	56.1	33,790,077	56.4	32,520,482	54.5		
資 産 合 計	58,928,964	100.0	59,878,110	100.0	59,635,198	100.0		

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
・ 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	120,349		4,802		22,960	
2. 短 期 借 入 金 (注2)	3,714,000		2,880,000		3,354,000	
3. 未 払 法 人 税 等	1,572,592		1,699,160		2,818,349	
4. 未 払 事 業 税 等	433,031		-		-	
5. 未 払 消 費 税 等	631,145		511,670		678,763	
6. 未 払 費 用	4,829,701		4,894,659		4,867,016	
7. 子会社整理損失引当金	-		-		17,785	
8. そ の 他	537,616		378,348		536,719	
流 動 負 債 合 計	11,838,436	20.1	10,368,641	17.3	12,295,595	20.6
・ 固 定 負 債						
1. 転 換 社 債	148,000		58,000		147,000	
2. 長 期 借 入 金 (注2)	2,075,000		-		753,000	
3. 退 職 給 与 引 当 金	1,536,365		2,048,673		1,890,557	
4. 役 員 退 職 引 当 金	122,737		119,401		130,972	
固 定 負 債 合 計	3,882,102	6.6	2,226,075	3.7	2,921,529	4.9
負 債 合 計	15,720,539	26.7	12,594,716	21.0	15,217,124	25.5
(資 本 の 部)						
・ 資 本 金	16,752,889	28.4	16,797,888	28.1	16,753,389	28.1
・ 資 本 準 備 金	16,587,764	28.2	16,632,763	27.8	16,588,264	27.8
・ 利 益 準 備 金	898,406	1.5	1,038,372	1.7	938,372	1.6
・ そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	6,815,364		8,808,572		6,815,364	
2. 中間(当期)未処分利益	2,154,000		4,005,796		3,322,683	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	8,969,365	15.2	12,814,368	21.4	10,138,048	17.0
資 本 合 計	43,208,424	73.3	47,283,394	79.0	44,418,073	74.5
負 債 ・ 資 本 合 計	58,928,964	100.0	59,878,110	100.0	59,635,198	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前 中 間 会 計 期 間 (平成10年4月 1日から 平成10年9月30日まで)		当 中 間 会 計 期 間 (平成11年4月 1日から 平成11年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
・ 売 上 高	26,181,906	100.0	24,818,765	100.0	51,784,675	100.0
・ 売 上 原 価	17,340,069	66.2	17,700,599	71.3	34,372,610	66.4
売 上 総 利 益	8,841,837	33.8	7,118,166	28.7	17,412,065	33.6
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,303,911	16.5	3,627,253	14.6	7,637,007	14.7
営 業 利 益	4,537,925	17.3	3,490,913	14.1	9,775,058	18.9
・ 営 業 外 収 益 (注1)	100,035	0.4	286,462	1.1	181,013	0.3
・ 営 業 外 費 用 (注2)	385,064	1.5	96,938	0.4	526,541	1.0
経 常 利 益	4,252,896	16.2	3,680,437	14.8	9,429,529	18.2
・ 特 別 利 益	9,631	0.0	43,228	0.2	101,207	0.2
・ 特 別 損 失 (注3)	1,147,578	4.3	61,024	0.2	1,642,480	3.2
税引前中間(当期)純利益	3,114,948	11.9	3,662,641	14.8	7,888,257	15.2
法 人 税 及 び 住 民 税	1,558,624	6.0	-	-	-	-
法人税、住民税及び事業税	-	-	1,729,047	7.0	4,723,622	9.1
法 人 税 等 調 整 額	-	-	108,776	0.4	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	1,556,324	5.9	2,042,370	8.2	3,164,634	6.1
前 期 繰 越 利 益	597,676		642,372		597,676	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		1,314,845		-	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 圧 縮 積 立 金 取 崩 高	-		6,207		-	
中 間 配 当 額	-		-		399,661	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		39,966	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,154,000		4,005,796		3,322,683	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
1. 正規の決算において採用している 会計処理の原則及び手続との重要な 相違点		
(1) 固定資産の減価償却費の算定方法	当中間会計期間末の固定資産の年間 減価償却費見積額の1/2相当額を計上 しております。	同 左
(2) 退職給与引当金繰入額の算定方法	当中間会計期間を含む事業年度について 算定される年間退職給与引当金繰入見積 額の1/2相当額を計上しております。 なお、第25期に、退職給与引当金を自己 都合期末要支給額の40%を計上する 方法から自己都合期末要支給額の100%を 計上する方法に変更しており、過年度 相当額849,767千円は第25期より2年間に わたって均等額を計上することとして おります。これに伴い、当中間期はその 年間計上額の1/2の212,441千円を 特別損失に計上しております。	当中間会計期間を含む事業年度について 算定される年間退職給与引当金繰入見積 額の1/2相当額を計上しております。
(3) 役員退職引当金繰入額の算定方法	当中間会計期間を含む事業年度について 算定される年間役員退職引当金繰入見積 額の1/2相当額を計上しております。	同 左
(4) 法人税及び住民税の算定方法	当中間会計期間を一事業年度とみなして 計算した額によっております。	-
(5) 事業税の算定方法	当中間会計期間を一事業年度とみなして 計算した額によっております。	-
(6) 法人税、住民税及び事業税の算定方法	-	当中間会計期間を一事業年度とみなして 計算した額によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕 掛 品	個 別 法 に よ る 原 価 法	同 左
3. 取引所の相場のある有価証券の評価 基準及び評価方法	移 動 平 均 法 に よ る 低 価 法	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法 人 税 法 の 規 定 に よ る 定 率 法 ただし、一部の建物については定額法	同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。	同 左
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺後の 金額を未払消費税等として表示しております。	同 左

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
-	前中間会計期間まで未払事業税及び事業所税は流動負債に未払事業税等として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税は未払法人税等を含めて、また、未払事業所税は流動負債のその他を含めて表示しております。なお、当中間会計期間の未払事業税及び未払事業所税は各々356,915千円及び17,276千円であります。

追加情報

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
-	前中間会計期間まで販売費及び一般管理費を含めておりました事業税は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、法人税、住民税及び事業税として表示しております。なお、当中間会計期間の事業税は357,064千円であり、法人税及び住民税は1,371,983千円であります。
-	中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産のその他が713,990千円、固定資産の投資その他の資産のその他が709,631千円それぞれ増加し、中間純利益は108,776千円、中間未処分利益は1,429,830千円多く計上されております。
-	自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産のその他から無形固定資産に変更しております。 なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前事業年度末 (平成11年3月31日現在)
注1.控除されている有形固定資産の減価償却累計額 8,394,694	注1.控除されている有形固定資産の減価償却累計額 9,329,378	注1.控除されている有形固定資産の減価償却累計額 8,829,514
注2.担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 406,050 (3,000千米ドル) 土地 2,067,299 投資有価証券 704,074 計 3,177,424 上記に対応する債務 短期借入金 760,000 長期借入金 280,000 関係会社保証債務 521,787 (内、外貨建分 917千米ドル) 計 1,561,787	注2.担保資産 担保に供している資産 土地 2,067,299 建物 392,704 投資有価証券 1,185,777 計 3,645,782 上記に対応する債務 短期借入金 480,000 関係会社保証債務 174,000 計 654,000	注2.担保資産 担保に供している資産 現金及び預金 117,619 (975千米ドル) 土地 2,067,299 投資有価証券 1,188,633 計 3,373,552 上記に対応する債務 短期借入金 200,000 1年内返済長期借入金 320,000 長期借入金 120,000 関係会社保証債務 392,363 (内、外貨建分 165千米ドル) 計 1,032,363
注3.重要な外貨建資産・負債 現金及び預金 406,050 (3,000千米ドル) 投資その他の資産(関係会社株式) 404,495 (2,950千米ドル)	注3.重要な外貨建資産・負債 -	注3.重要な外貨建資産・負債 現金及び預金 121,796 (1,010千米ドル)
4.偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 株式会社ジャパンアウトソーシング 397,600 MEITEC AMERICA INCORPORATED 124,187 (917千米ドル) 訴訟 当社は当社前取締役関口房朗から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額 285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。	4.偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 株式会社ジャパンアウトソーシング 174,000 訴訟 当社は当社元取締役関口房朗から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額 285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。詳細は「2.その他(2)訴訟」を参照下さい。	4.偶発債務 保証債務 銀行借入に対する保証 株式会社ジャパンアウトソーシング 372,400 訴訟 当社は当社前取締役関口房朗から取締役会決議無効確認等請求訴訟(請求額 285,750千円)が提起されており、現在審理中であります。

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前事業年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)
注1.営業外収益の主なもの 受取利息 29,730 受取配当金 37,961	注1.営業外収益の主なもの 受取利息 11,349 受取配当金 41,245 有価証券売却益 169,030	注1.営業外収益の主なもの 受取利息 65,485 受取配当金 50,040
注2.営業外費用の主なもの 支払利息 74,216 有価証券評価損 297,136	注2.営業外費用の主なもの 支払利息 33,952 有価証券評価損 18,697	注2.営業外費用の主なもの 支払利息 124,157 有価証券売却損 182,654 有価証券評価損 130,993
注3.特別損失の主なもの 投資有価証券評価損 842,760	注3.特別損失の主なもの -	注3.特別損失の主なもの -
4.減価償却実施額 有形固定資産 573,168 無形固定資産 88	4.減価償却実施額 有形固定資産 599,451 無形固定資産 19,440	4.減価償却実施額 有形固定資産 1,188,517 無形固定資産 177

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	前事業年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>874,824</td> <td>26,884</td> <td>901,709</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>560,357</td> <td>14,074</td> <td>574,432</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>314,466</td> <td>12,810</td> <td>327,276</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	874,824	26,884	901,709	減価償却累計額相当額	560,357	14,074	574,432	中間期末残高相当額	314,466	12,810	327,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>833,388</td> <td>28,317</td> <td>861,706</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>690,822</td> <td>11,904</td> <td>702,727</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>142,565</td> <td>16,413</td> <td>158,979</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	833,388	28,317	861,706	減価償却累計額相当額	690,822	11,904	702,727	中間期末残高相当額	142,565	16,413	158,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備</th> <th>その他(車両運搬具)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>851,868</td> <td>26,884</td> <td>878,753</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>624,748</td> <td>18,555</td> <td>643,303</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>227,120</td> <td>8,329</td> <td>235,449</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備	その他(車両運搬具)	合計	取得価額相当額	851,868	26,884	878,753	減価償却累計額相当額	624,748	18,555	643,303	期末残高相当額	227,120	8,329	235,449
	工具器具備	その他(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	874,824	26,884	901,709																																															
減価償却累計額相当額	560,357	14,074	574,432																																															
中間期末残高相当額	314,466	12,810	327,276																																															
	工具器具備	その他(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	833,388	28,317	861,706																																															
減価償却累計額相当額	690,822	11,904	702,727																																															
中間期末残高相当額	142,565	16,413	158,979																																															
	工具器具備	その他(車両運搬具)	合計																																															
取得価額相当額	851,868	26,884	878,753																																															
減価償却累計額相当額	624,748	18,555	643,303																																															
期末残高相当額	227,120	8,329	235,449																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>180,862</td> <td>146,414</td> <td>327,276</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		180,862	146,414	327,276	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>110,752</td> <td>48,226</td> <td>158,979</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計		110,752	48,226	158,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>165,906</td> <td>69,543</td> <td>235,449</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計		165,906	69,543	235,449																								
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	180,862	146,414	327,276																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	110,752	48,226	158,979																																															
未経過リース料期末残高相当額	1年内	1年超	合計																																															
	165,906	69,543	235,449																																															
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94,221 減価償却費相当額 94,221	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 86,574 減価償却費相当額 86,574	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 181,259 減価償却費相当額 181,259																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,714</td> <td>-</td> <td>4,714</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	1年内	1年超	合計		4,714	-	4,714	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,143</td> <td>-</td> <td>2,143</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	1年内	1年超	合計		2,143	-	2,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料</th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,143</td> <td>-</td> <td>2,143</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料	1年内	1年超	合計		2,143	-	2,143																								
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																															
	4,714	-	4,714																																															
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																															
	2,143	-	2,143																																															
未経過リース料	1年内	1年超	合計																																															
	2,143	-	2,143																																															

(有価証券の時価等関係)

(単位 : 千円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成10年9月30日現在)			当 中 間 会 計 期 間 末 (平成11年9月30日現在)			前 事 業 年 度 末 (平成11年3月31日現在)		
	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	1,263,125	1,331,794	68,669	806,981	901,833	94,851	875,744	959,573	83,829
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	907,250	847,648	59,601	-	-	-	907,250	910,413	3,163
小 計	2,170,375	2,179,443	9,067	806,981	901,833	94,851	1,782,994	1,869,987	86,992
固定資産に属するもの									
株 式	1,402,334	1,451,679	49,344	2,395,306	2,590,230	194,924	1,935,609	2,010,784	75,175
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	1,402,334	1,451,679	49,344	2,395,306	2,590,230	194,924	1,935,609	2,010,784	75,175
合 計	3,572,710	3,631,122	58,411	3,202,288	3,492,064	289,776	3,718,604	3,880,772	162,167

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所等の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
流動資産に属するもの	54千円	13千円	11千円
固定資産に属するもの	832千円	38,554千円	904千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

固 定 資 産 に 属 す る も の

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
非上場株式(店頭売買株式を除く)	773,256千円	368,761千円	368,764千円

(デリバティブ取引関係)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 10 年 4 月 1 日 至 平 成 10 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当 中 間 会 計 期 間 (自 平 成 11 年 4 月 1 日 至 平 成 11 年 9 月 30 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前 事 業 年 度 (自 平 成 10 年 4 月 1 日 至 平 成 11 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

2. その他

(1) 中間配当

第27期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)中間配当については、平成11年10月25日開催の取締役会において、平成11年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 中間配当金の総額	399,211千円
(ロ) 1株当たりの中間配当額	10円00銭

(2) 訴訟

1) 当社は、平成8年10月31日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から、同氏の代表取締役解任決議のあった平成8年7月31日の取締役会決議の無効を確認する訴え並びにこの取締役会決議により就任した非常勤取締役の報酬と従前の代表取締役の報酬との差額285百万円余(平成11年9月30日現在)の支払いを求める訴えを受けました。

このうち、取締役会決議の無効を確認する部分については、平成9年6月18日に名古屋地方裁判所において、取締役会決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。関口房朗氏はこれを不服として名古屋高等裁判所に控訴しましたが、同高等裁判所は平成10年7月8日にこれを却下しました。関口房朗氏は更に最高裁判所に上告を申し立てましたが、最高裁判所は平成10年11月24日にこの上告を棄却する決定を下しました。これにより、取締役会決議の無効を確認する部分については、当社の勝訴が確定いたしました。

尚、報酬差額の支払いを求める部分については、現在も名古屋地方裁判所で審理を継続中であります。

2) 当社は、平成9年9月23日付で名古屋地方裁判所において、株主関口房朗氏から、平成9年6月27日開催の当社第24回定時株主総会における決議を取り消すこと、また予備的に、同株主総会決議の不存在を確認することを求める訴えを受けておりました。本件については、平成11年4月23日に名古屋地方裁判所において、当社第24回定時株主総会における決議は有効であるとして、原告の関口房朗氏の請求を棄却する判決が下されました。

尚、関口房朗氏はこれを不服として平成11年4月29日付で名古屋高等裁判所に控訴しております。

3) 当社は、平成11年10月26日付で名古屋地方裁判所において、当社元取締役関口房朗氏から退職慰労金292百万円余について支払いを求める訴えを受けております。

中間監査報告書

平成10年12月17日

株式会社メイテック

代表取締役社長 大槻 三男 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 高岡 次郎 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 加賀 国立 (印)

関与社員 公認会計士 蛸原 新治 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認められた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社メイテックの第26期事業年度の中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 M5芝浦ビル
名古屋市中村区名駅三丁目15番1号
名古屋ダイヤビルディング2号館

中間監査報告書

平成11年12月21日

株式会社メイテック

代表取締役社長 西本甲介殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 加藤明司 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 市川武雄 (印)

関与社員 公認会計士 蛸原新治 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイテックの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認められた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社メイテックの第27期事業年度の中間会計期間（平成11年4月1日から平成11年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所
関与社員が
執務した事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル
名古屋市中村区名駅三丁目13番5号
名古屋ダイヤビルディング3号館

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。